

富士通コンポーネントグループ 2016年度 環境報告書

富士通コンポーネントグループは、環境を経営の最重要課題の一つとし、自らの提供する製品・サービスと事業活動に伴う環境負荷の低減に努め、持続可能な社会の実現と地球環境保全に貢献していきます。

1. ごあいさつ

当社グループは、富士通グループの一員として「環境を大切に、より良い企業活動を行うこと」を理念としております。2015年度は、第6期環境行動計画（2013年～2015年度）の最終年度にあたり、「環境配慮製品の開発と提供」「社会との協働」「良き企業市民としての活動」「温室効果ガス排出量削減」「エネルギー効率の改善」「お取引先様のCO₂総排出量削減の推進」「廃棄物排出量の抑制」のすべての項目において年度目標を達成することができました。当社第7期環境行動計画（2016年度～2018年度）では、環境活動の領域をさらに広げ、お客様やお取引様を含めたバリューチェーンを通して環境負荷低減を推進いたします。

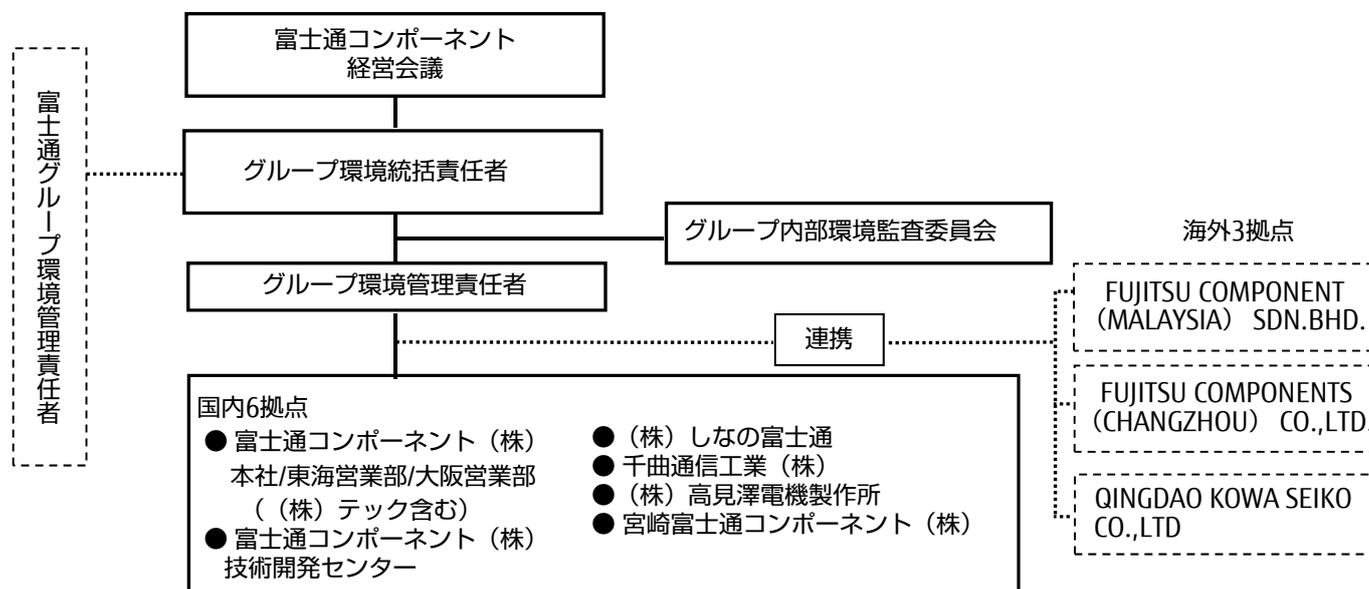
当社グループは、低炭素で豊かな社会の実現に向けて、「富士通グループ環境方針」および中期環境ビジョン「Green Policy 2020」に沿って、自らの環境負荷低減活動を進めます。

* 「富士通グループ環境方針」および中期環境ビジョン「Green Policy 2020」
<http://www.fujitsu.com/jp/about/environment/approach/policy/index.html>



富士通コンポーネント株式会社
代表取締役社長 石坂宏一

2. 富士通コンポーネントグループ環境活動の推進組織体制



3. 会社概要

本社	富士通コンポーネント株式会社
所在地	〒140-8586 東京都品川区東品川4-12-4 品川シーサイドパークタワー
代表者	代表取締役社長 石坂 宏一
設立	2001年9月17日
事業内容	リレーやコネクタ、高電圧直流給電デバイス等のスイッチングデバイスおよびタッチパネル、サーマルプリンタ、無線モジュール、KVMスイッチ等のヒューマンインターフェイスデバイスの製造・販売
資本金	6,764百万円（2016年3月31日現在）
売上高	48,278百万円（連結 2016年3月期）
決算期	3月31日
従業員数	3,342名（連結 2016年3月31日現在）
上場証券取引所	東京証券取引所 市場第二部 コード番号 6719
グループ構成	当社含み国内6社（うち1社は販売会社）、海外9社 （うち6社は販売会社）の15社にて構成。



4. 環境方針、環境行動計画

■ 富士通コンポーネントグループ環境方針

理念

当グループは、富士通グループの一員として、地球環境保全への取り組みを最重要課題であると認識し、「環境を大切に、より良い企業活動を行うこと」を理念とし、コンポーネント製品の開発、設計、製造、販売を行う企業であることを踏まえ、低炭素で豊かな社会の実現に向けて、ISO14001に準拠した環境マネジメントを推進する。

行動指針

- ・当グループの活動、製品、サービスに関わる環境側面を常に認識し、環境汚染の予防を推進すると共に環境マネジメントシステムの継続的改善を図る。
- ・環境と経済の両立に貢献する製品を積極的に提供する。
- ・当グループの活動、製品、サービスに関わる環境関連法規、当グループが同意するその他の要求事項を遵守する。
- ・当グループ指定の有害物質を「入れない」「使わない」「付けない」「出さない」の考えで全廃を維持する。
- ・社員一人ひとりは、それぞれの業務と市民としての立場を通じて、持続可能な資源の利用^(注)、気候変動対策や生物多様性保全を始めとした環境改善に努め、更に広くこれらの社会への普及啓発を図る。

(注) 資源の多くは枯渇性のものであり、可能な限り長期に活用できるよう資源を有効に使用するため、環境配慮設計、省エネ、省資源、廃棄物削減、リサイクル等を推進すること。

重点項目

当グループの活動、製品、サービスに関わる環境側面のうち、次の項目を環境マネジメント重点項目として取り組む。

- ① 環境配慮製品（エネルギー効率の業界トップレベル達成と省資源化・資源循環性の向上）の開発と提供
- ② 社会貢献活動の推進
- ③ 温室効果ガス（GHG）排出量の削減
- ④ エネルギー消費効率の改善
- ⑤ お取引先のCO₂排出量削減の推進
- ⑥ 廃棄物排出量の抑制

附則

1. この環境方針は、文書化し、当グループの全領域、全社員に周知させるとともに、一般の人にも開示する。
2. この方針の取扱部門は、環境管理部とする。

2016年5月10日 グループ環境統括責任者

5. 第6期富士通コンポーネントグループ環境行動計画（2013年度～2015年度）と達成状況

2015年度は、第6期環境行動計画（2013年度～2015年度）の最終年度にあたり、「環境配慮製品の開発と提供」「社会との協働」「良き企業市民としての活動」「温室効果ガス排出量削減」「エネルギー効率の改善」「お取引先様のCO₂総排出量削減の推進」「廃棄物排出量の抑制」のすべての項目において年度目標を達成いたしました

項目	第6期環境行動計画（目的）	2015年度		
		目標	実績	評価
社会への貢献	【環境配慮製品の開発と提供】 環境に配慮した新規製品を2015年度末までに各製品群で1件以上開発する。 ①エネルギー効率がトップレベルの製品（注1） ②資源効率を2011年度比10%以上向上した製品（注2）	環境に配慮した製品を2件以上開発する。	5件開発	達成
	【社会との協働】 生物多様性など社会・環境課題の解決に取り組む活動に対し、資源提供など（使用済切手やエコキャップ等の回収）の活動を推進する。	各事業所において1件以上（計20件）を実施する	21件実施	達成
	【良き企業市民としての活動】 社員が社会とともに取り組む社会貢献活動を拡大し継続する。	各拠点の活動延べ時間合計で1,658時間以上実施する	2,145時間実施	達成
自らの事業活動	【温室効果ガス（GHG）排出量の削減】 エネルギー起源CO ₂ の総排出量を、2015年度末までに2000年度（22,777t-CO ₂ （注3））比27%以上削減する。	エネルギー消費CO ₂ を16,578t-CO ₂ 以下とする	15,190t-CO ₂	達成
	【エネルギー効率の改善】 事業所におけるエネルギー消費原単位（注4）を年平均1%以上改善する。	対象3事業所の2012年度比改善率平均を2.97%以上とする	対象3事業所平均15.3%改善	達成
	【お取引先のCO₂総排出量削減の推進】 すべての領域のお取引先にCO ₂ 排出量削減の取組を拡大する。	対象取引先235社すべてに拡大する	対象取引先235社すべての取り組みを確認	達成
	【廃棄物排出量の抑制】 廃棄物発生量を2015年度末までに、2007年度から2011年度の平均（839t）以下に抑制する。	廃棄物排出量を650t以下とする	630t	達成

(注1) エネルギー効率においてトップランナー製品（世界初、業界初、世界最高、業界最高など）をはじめとした市場の上位25%以上に相当する基準を満たす製品。

(注2) 製品の省資源化（製品の小型化、軽量化、薄型化、部品点数の削減）または資源循環性（廃棄量の削減、リサイクル性）の向上。

(注3) CO₂換算係数：環境省「平成14年度温室効果ガス排出量算定方法検討会エネルギー・工業プロセス分科会報告書（燃料）」他による。電力の換算係数は、2002年度以降 0.407t-CO₂/MWh（固定）を使用。

(注4) エネルギー消費原単位とは、売上高や生産数量などの単位当たりにおけるエネルギー消費量。

6.第7期富士通コンポーネントグループ環境行動計画（2016年度～2018年度）

第7期富士通コンポーネントグループ環境行動計画を策定し、2018年度末までの具体的な取り組みを設定し活動を開始しました。2016年度は、新たに策定した「第7期富士通コンポーネントグループ環境行動計画」に基づき目標を設定し、環境社会貢献活動および環境負荷低減活動を推進します。

項目	第7期 環境行動計画（目的）	2016年度 目標
社会への貢献	【製品のライフサイクルにおける環境価値の向上】 2018年度末までに環境に配慮した新製品を5製品以上開発する。 ①エネルギー効率がトップレベル製品（注1） ②新製品の資源効率を5%以上向上した製品（注2）（基準年度：2014年）	環境に配慮した新製品を2製品開発する。
	【社会貢献活動の推進】 持続可能で豊かな社会の実現のために、社員一人ひとりが社会に貢献する。 ①社員が社会とともに取り組む社会貢献活動を継続する。 ②生物多様性など社会・環境課題の解決に取り組む活動に対し、資源提供などの活動を推進する。	社会貢献活動を33件実施する。
自らの事業活動	【温室効果ガス排出量の削減】 2018年度末までに、エネルギー起源CO ₂ 排出量を2013年度（19,360 t-CO ₂ ）比106%以下（20,494t-CO ₂ ）に抑制する。 <購入電力CO ₂ 換算係数 0.570t-CO ₂ /MWh>（注3）	2013年度生産比排出予測125%（24,168 t-CO ₂ ）に対し、11%削減し、22,101t-CO ₂ にする。
	【エネルギー効率の改善】 事業所におけるエネルギー消費原単位（注4）を年平均1%以上改善する。	対象3事業所で8.7%以上改善する。 *拠点目標の詳細は別紙参照
	【サプライチェーンにおけるCO₂排出量削減の推進】 2018年度末までに、二次取引先を持つ一次取引先が二次取引先調査を100%実施する。	取引先調査を80%実施する。
	【廃棄物排出量の抑制】 2018年度末までに、廃棄物排出量を2012年度から2014年度の平均626t以下に抑制する。	2012年度から2014年度の生産比排出予測114%（714t）に対し、9%削減し、658tにする。

（注1）エネルギー効率においてトップランナー製品（世界初、業界初、世界最高、業界最高など）をはじめとした市場の上位25%以上に相当する基準を満たす製品。

（注2）製品の省資源化（製品の小型化、軽量化、薄型化、部品点数の削減）または資源循環性（廃棄量の削減、リサイクル性）の向上。

（注3）購入電力におけるCO₂換算係数が富士通グループの見直しにより0.407 t-CO₂から0.570 t-CO₂（2016年4月から）へ変更。

（注4）エネルギー消費原単位とは、売上高や生産数量などの単位当たりにおけるエネルギー消費量。

別表：エネルギー消費原単位における2016年度の目標

拠点名	原単位の根拠	基準値（基準年度）	改善率	目標値
富士通コンポーネント（株） 技術開発センター	エネルギー使用量 (kl) 売上高 (百万円)	0.771（2012年度）	基準年度比20.2%	0.6148以下
（株）しなの富士通	エネルギー使用量 (kl) 売上高 (千万円)	1.633（2012年度）	基準年度比10.2%	1.4966以下
宮崎富士通コンポーネント（株）	エネルギー使用量 (kl) 生産数量 (千個)	0.0158（2012年度）	基準年度比8.7%	0.01443以下

7.環境への取り組み

■ 環境配慮製品の開発

富士通コンポーネントグループでは、エネルギー効率や資源効率に優れる製品に使用される部品や製品の開発を推進し、環境と経済の両立に貢献する製品を積極的に提供しております。

改善区分	製品群	開発製品
エネルギー効率	KVM	<フルHD対応モニタドロー> ・電力削減率 12% (当社従来品比)
	無線モジュール	<FWM8BLZ02 Bluetooth® Low Energy対応センサービーコン> ・業界トップレベルのエネルギー効率
資源効率	リレー	<FTR-K4リレー (スマートメーター用リレー)> ・重量削減率 47% (当社従来品比)
	サーマルプリンタ	<FTP-62GUSL> ・重量削減率 56% (当社従来品比)
	タッチパネル	<マザーガラスの大型化> ・廃棄ガラス12%削減 ^(注)

(注) 対象5型格の製品について、マザーガラスを大型にして製品取り数を増加させ、廃棄する端材を削減する活動。従来のマザーガラスと大型化したマザーガラスから製造したパネル1枚の面積に対し廃棄したガラスの面積比で削減率を算出。



フルHD対応モニタドロー



センサービーコン
(FWM8BLZ02)



スマートメーター用リレー
(FTR-K4リレー)



超小型パネルマウント用
プリンタユニット
(FTP-62GUSL)

■ 製品含有化学物質管理

製品に使用する材料および副資材等の化学物質情報は取引先からの報告データで管理しており、法令やお客様ご要求基準に適合した製品の開発設計を行っております。また、欧州RoHS指令・REACH規則等の関連法令の改正にともない、適用除外の失効や、特定フタル酸エステルの規制など追加指定された化学物質については、速やかに含有調査を行い法規制への対応を進めております。

■ グリーン調達

材料および副資材等はすべて「グリーン調達合意書」や「環境共通購入仕様書」に従った購入としており、富士通株式会社ならびに富士通コンポーネントグループの指定する有害物質が非含有であることの保証書やAISデータ^(注1)等で検証されたものを調達しております。また、サプライチェーンを通じた環境負荷低減活動を進めており、取引先には環境マネジメントシステムの構築と地球温暖化防止の活動について取り組みをお願いしております。

〔紛争鉱物問題への対応〕

当社は富士通グループの調達方針^(注2)に沿って、紛争鉱物の問題に対応しております。当社製品におけるDRC紛争鉱物^(注3)の使用を明確化し、お客様のご要求に信頼できる情報を提供するため、OECDのガイダンスやCFSIのテンプレート^(注4)に沿った調査対応を推進しております。

(注1) JAMP (Joint Article Management Promotion-consortium) が推奨する製品含有化学物質情報を伝達するための基本的情報伝達シート (Article Information Sheet)

(注2) 調達方針URL : <http://www.fujitsu.com/jp/about/procurement/material/policy/>

(注3) DRC諸国を意味するものでコンゴ民主共和国 (Democratic Republic of the Congo) およびその周辺国で採掘される鉱物スズ、タンタル、タングステン、金の4種類

(注4) OECD (経済協力開発機構) のデューデリジェンスガイダンス、CFSI (Conflict-Free Sourcing Initiative) の定型報告書

■ 地球温暖化防止

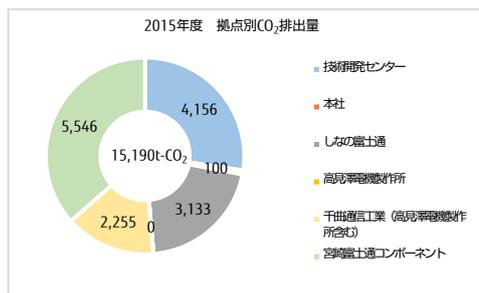
各事業所の省エネルギー活動は、製造ラインの薄膜式エアドライヤー（メンブレンドライヤー）を廃止しても十分な除湿エアが供給されているという気付きから、これを廃止することによる省エネ活動など、新たな施策発掘の他に従来からの運用方法に検討を加え、観点を改めて電気および重油の使用量削減を実施しております。



メンブレンドライヤー廃止による省エネ活動 (技術開発センター)



グリーンカーテン (宮崎富士通コンポーネント本社工場)



照明のLED化 (千曲通信工業 本社工場)

■ エネルギー効率の改善

活動単位あたりのエネルギー使用量を表すエネルギー原単位管理を富士通コンポーネント技術開発センター、しなの富士通、宮崎富士通コンポーネントの第二種エネルギー管理指定工場^(注)で実施しております。

2015年度は富士通コンポーネント技術開発センターにおいて、前年度導入しました新規生産ラインにおける生産性向上が進まず、かつ、低価格帯の製品が中心となったことにより原単位を悪化させる結果となりましたが、計画した施策を実行し、第6期富士通コンポーネントグループ最終目標は達成いたしました。

(注) エネルギー使用量が原油換算で1,500kl以上3,000kl未満の事業所が法令で第二種エネルギー管理指定工場に指定されます。

拠点名	原単位の根拠	2012年度 (基準年)	2013年度実績	2014年度実績	2015年度実績	基準年度比	代表的な削減事例
富士通コンポーネント(株) 技術開発センター	エネルギー使用量 (kl) / 売上高 (百万円)	0.7710	0.5689	0.6002	0.6564	△15%	・ 製造設備のメンブレンドライヤー廃止による電力削減
(株)しなの富士通	エネルギー使用量 (kl) / 売上高 (千万円)	1.633	1.574	1.432	1.418	△13%	・ コンプレッサーおよび空調機の更新に伴う省エネタイプの導入 ・ 屋根の遮熱塗料塗布
宮崎富士通コンポーネント(株)	エネルギー使用量 (kl) / 生産数量 (千個)	0.0158	0.01437	0.0146	0.01438	△9%	・ 工場内の排熱換気扇のインバータ化による電力削減 ・ デマンドコントローラーの設置によるピークカット実施

■ 産業廃棄物削減

2015年度の主な取り組みとして、有価物化の困難なガラス端材やめっき汚泥に対して以下のような施策を講じ、廃棄物削減活動を行いました。

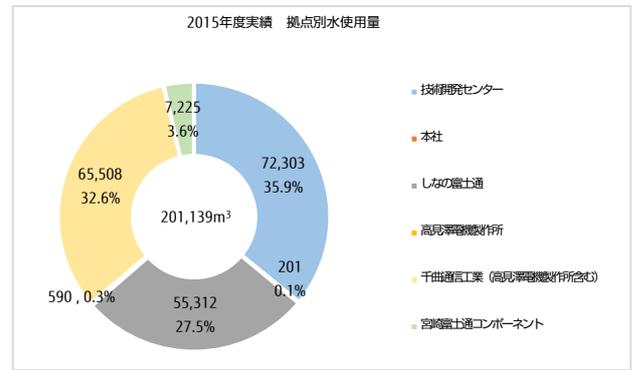
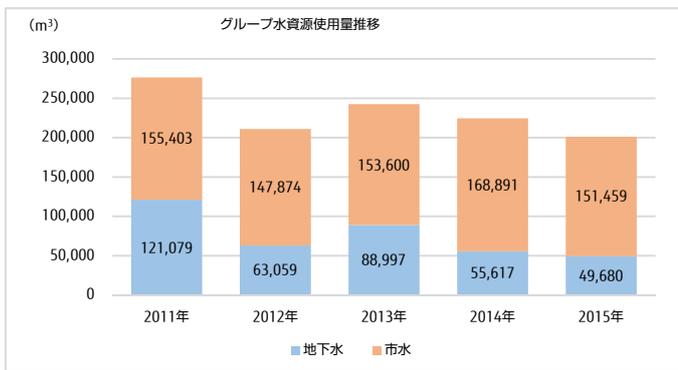
- 主な取り組み**
- ・ めっき廃液の凝集剤変更による汚泥排出量の削減
 - ・ タッチパネル製造のマザーガラス大型化における、製品1台あたりの廃ガラス削減



今後も全事業所間で情報交換を行い、廃棄物削減、資源の有効活用に努めてまいります。

■ 水使用量

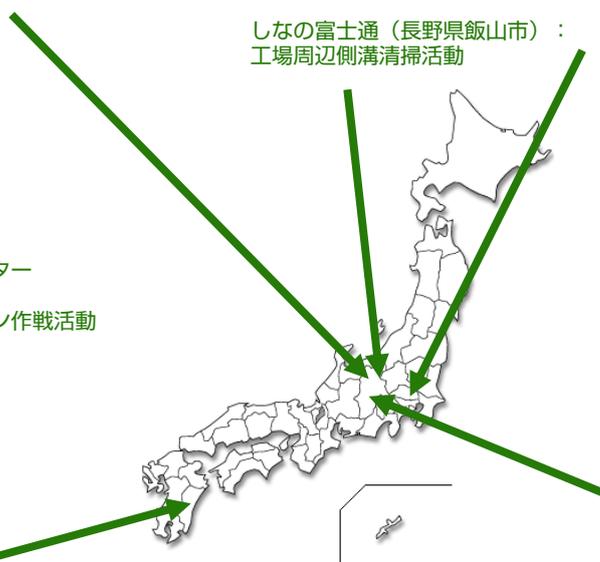
製造工程に純水を使用する富士通コンポーネント（株）技術開発センターでは、純水使用の少ない夜間は2台ある純水製造機のうち規模の小さいものに切替を行いロスを最小限に抑え、2014年度より約10%（23,000m³）の削減を実現しました。



■ 「社会との協働」「良き企業市民としての活動」の社会貢献活動の状況

富士通コンポーネントグループ各社は、地域行政と連携を図りつつ、社員のみならず家族も参加した社会貢献活動を行っております。

- 「良き企業市民としての活動」とは： 地域清掃活動、外来植物の駆除活動、自然保護活動など
- 「社会との協働」とは： エコキャップ・使用済み切手等の回収による寄付、商品購入による環境活動への寄付など



しなの富士通（長野県飯山市）：
工場周辺側溝清掃活動

富士通コンポーネント本社（東京都品川区）：
被災地で拾ったどんぐりから苗木を育て、被災地で植樹する緑の復興活動

富士通コンポーネント技術開発センター（長野県須坂市）：
森林間伐作業と須坂市町並みクリーン作戦活動



宮崎富士通コンポーネント（宮崎県日南市）：
風田浜のウミガメ産卵場所清掃活動



千曲通信・高見澤電機（長野県佐久市）：
工場周辺道路清掃活動

8. 環境にかかわる法規制の遵守状況

■ 環境測定項目と測定結果

2015年度測定値情報								
	法令	項目	単位	法規制値	県条例	自主基準値	測定結果	
富士通コンポーネント技開センター	大気汚染防止法	ばいじん濃度	g/Nm ³	0.3	0.3	≦0.1	0.006	
		硫酸化物排出量	Nm ³ /h	-	-	≦2.5	0.024	
		窒素酸化物	ppm	260	180	≦150	64	
	下水道法	水素イオン濃度 (pH)			5.0~9.0	5.0~9.0	5.1~8.9	7.4~7.5
		生物化学的酸素要求量 (BOD)	mg/l	600	600	≦300	84	
		浮遊物質 (SS)	mg/l	600	600	≦300	5	
		n-ヘキサン抽出物 (鉛物油)	mg/l	5	5	≦4	1.3	
	騒音規制法	朝・夕	dB	55-65	60	≦55	49.8	
		昼	dB	60-65	60	≦55	49.7	
		夜間	dB	50-55	50	≦47.5	47.1	
振動規制法	昼間	dB	65-70	65	≦60	31.8		
	夜間	dB	60-65	60	≦55	31.6		
しなの富士通	大気汚染防止法	ばいじん濃度	g/Nm ³	-	-	≦0.18	0.011	
		窒素酸化物	ppm	-	-	≦108	53	
		水素イオン濃度 (pH)			5.0~9.0	-	5.5~8.5	8.2
	下水道法	生物化学的酸素要求量 (BOD)	mg/l	600	-	≦550	22	
		n-ヘキサン抽出物 (動植物油)	mg/l	30	-	≦15	1.1	
		n-ヘキサン抽出物 (鉛物油)	mg/l	5	-	≦3	1	
	騒音規制法	朝・夕	dB	-	-	≦70	54.5	
		昼	dB	-	-	≦70	57.2	
		夜間	dB	-	-	≦65	56	
	振動規制法	昼間	dB	-	-	≦70	39.2	
夜間		dB	-	-	≦65	37		
宮崎富士通コンポーネント	水質汚濁防止法 (日高嶋工場)	水素イオン濃度 (pH)	-	-	-	6.2~8.4	6.2~7.8	
		n-ヘキサン抽出物 (鉛油類)	mg/l	5	-	≦4.5	≦0.5	
	水質汚濁防止法 (本社工場)	水素イオン濃度 (pH)	-	-	-	6.0~8.4	7.1~7.9	
		n-ヘキサン抽出物 (鉛油類)	mg/l	5	-	≦4.5	≦0.5	
	水質汚濁防止法 (飢肥工場)	水素イオン濃度 (pH)	-	-	-	6.0~8.4	6.8~7.7	
		n-ヘキサン抽出物 (鉛油類)	mg/l	5	-	≦4.5	≦0.5	
	騒音規制法 (飢肥工場)	朝・夕	dB	50	-	≦49	48.7	
		昼間	dB	55	-	≦53.9	49.5	
		夜間	dB	45	-	≦44.1	43.8	
	千曲通信工業	水質汚濁防止法	水素イオン濃度 (pH)	-	5.8~8.6	-	6.0~8.4	6.8~7.3
生物化学的酸素要求量 (BOD)			mg/l	160	-	≦108	1.2	
テトラクロロエチレン			mg/l	0.1	-	≦0.09	0.001未満	
トリクロロエチレン			mg/l	0.3	-	≦0.27	0.001未満	
シス-1,2-ジクロロエチレン			mg/l	0.4	-	≦0.36	0.01未満	
高見澤電機製作所信州工場	下水道法	水素イオン濃度 (pH)		5.0~9.0	-	6.0~8.9	8.6	
		生物化学的酸素要求量 (BOD)	mg/l	600	-	≦300	5.4	
		n-ヘキサン抽出物 (鉛油類)	mg/l	5	-	≦4.5	1.0未満	
	騒音規制法	朝・夕	dB	-	-	≦70	53	
		昼	dB	-	-	≦70	53	
		夜間	dB	-	-	≦65	47	
	振動規制法	昼間	dB	-	-	≦70	36	
		夜間	dB	-	-	≦65	35	
	土壌汚染対策法による地下水測定	法令	項目	単位	法規制値 地下水環境基準	※ 敷地内最大濃度	敷地境界線観測井戸 最大濃度	
			テトラクロロエチレン	mg/l	0.01	1.5	0.005未満	
トリクロロエチレン			mg/l	0.01	0.37	0.005未満		
		シス-1,2-ジクロロエチレン	mg/l	0.04	1.4	0.005未満		

※地下水汚染の状況

(株)高見澤電機製作所で自主調査の結果判明した塩素系有機化合物による地下水汚染について、揚水曝気処理及び減圧吸引装置による浄化作業を継続して実施しており、敷地外への流出の無いことと近隣住民からの苦情、問合せが無いことを確認しております。

お問い合わせ先

■ お問い合わせ先

富士通コンポーネント株式会社 技術開発センター
品質保証統括部環境管理部

住所：〒381-0076 長野県須坂市大字須坂1174
Tel：026-248-7975
Fax：026-248-2846

■ 各拠点のお問い合わせ先

拠点	お問い合わせ先
富士通コンポーネント株式会社 技術開発センター	総務課 Tel 026-248-5566 Fax 026-248-2543
株式会社しなの富士通	総務部 Tel 0269-62-1155 Fax 0269-62-1232
宮崎富士通コンポーネント株式会社	総務部 Tel 0987-22-5211 Fax 0987-22-5353
千曲通信工業株式会社	総務部 Tel 0267-64-1230 Fax 0267-64-1227
株式会社高見澤電機製作所 信州工場	総務課 Tel 0267-64-1200 Fax 0267-64-1210
富士通コンポーネント株式会社 本社	総務課 Tel 03-3450-1601 Fax 03-3474-2370

本報告書は、ISO14001：2004にかかわる当社環境マネジメントが統括する日本国内の組織に関するものです。
Bluetooth®ワードマークおよびロゴはBluetooth SIG Inc.が所有する登録商標であり、当社はこれらの商標を使用する許可を受けています。

富士通コンポーネント株式会社

技術開発センター
品質保証統括部環境管理部
TEL：026-248-7975
FAX：026-248-2846

発行責任部署 技術開発センター
品質保証統括部環境管理部
編集責任部署 マーケティング統括部マーコム部
発行年月日 2016年12月20日 2017年6月14日改版
記載事項対象期間 2015年4月1日～2016年3月31日
(2016年度計画含む)
報告URL：<http://www.fujitsu.com/jp/fcl/about/environment/e-report/>

